

# 中間貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金	13,507,759	電買	5,324,019
売上金	4,833,823	記録	197,025
預金	348,887	掛債	1,867,939
及び記録	3,819,655	1年内返済予定の長期借入金	1,395,000
価値	99,715	一括償還債	20,447
	314,457	未払費用	1,528,100
	2,601,648	未払法人税	47,619
原価	287,250	未預り受取引	16,161
有形財産	751,615	預貰金	7,881
在庫	21,409	前受金	14,000
貯蔵	189,926	貰当引	172,336
仕掛	185,447	定期借入債	57,506
貯蔵	55,121	長期借入債	4,853,257
貯蔵	△1,200	一括償還債	3,210,000
貯蔵	16,574,561	繰延税金	227,176
倒産	9,460,483	退職給付引当	907,132
倒産	655,696	資産除去引当	314,080
倒産	598,038	資産未預引当	23,691
倒産	2,631,694	長期未預引当	27,486
倒産	2,382,075	合計	143,689
	212,563		
建物	2,814,382	[純資産の部]	
構築物	166,032	株主資本	17,720,647
機械	61,284	資本剰余金	825,000
土壟	58,382	資本準備金	383,132
リース	2,901	利益剰余金	383,132
建物	7,052,793	利益準備金	16,517,969
その他	5,506,829	その他利益剰余金	206,250
投資	37,298	配当平均準備金	16,311,719
関係会社	629,521	固定資産圧縮積立金	150,000
長期保険	15,330	別途積立金	109,662
長期	479,670	繰越利益剰余金	10,546,971
保険	300,000	自己株式	5,505,086
長期	85,644	評価・換算差額等	△5,454
そ貸	△1,500	その他有価証券評価差額金	2,184,396
倒産		合計	2,184,396
資産合計	30,082,320	負債・純資産合計	30,082,320

# 中間損益計算書

(令和7年4月1日から)  
(令和7年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,641,947
売 上 原 価		6,479,845
売 上 総 利 益		1,162,101
販売費及び一般管理費		1,232,487
営 業 損 失		70,385
営 業 外 収 益		292,145
受取利息及び配当金	270,170	
雑 収 入	21,974	
営 業 外 費 用		36,141
支 払 利 息	23,469	
雑 損 失	12,672	
経 常 利 益		185,618
特 別 利 益		115
固 定 資 産 売 却 益	115	
特 別 損 失		4,417
固 定 資 産 除 却 損	4,417	
税 引 前 中 間 純 利 益		181,315
法人税、住民税及び事業税	21,128	
法 人 税 等 調 整 額	142,284	
中 間 純 利 益		17,902

# 中間株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から)  
(令和7年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	
当期首残高	825,000	383,132		206,250
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-		-
当中間期末残高	825,000	383,132		206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益剩余金
当期首残高	150,000	109,662	10,546,971	5,561,973
当中間期変動額				
剰余金の配当				△74,790
中間純利益				17,902
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	△56,887
当中間期末残高	150,000	109,662	10,546,971	5,505,086

	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等 等	純資產合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当期首残高	△5,454	17,777,535	1,707,547	19,485,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△74,790		△74,790
中間純利益		17,902		17,902
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）			476,849	476,849
当中間期変動額合計	-	△56,887	476,849	419,961
当中間期末残高	△5,454	17,720,647	2,184,396	19,905,044

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

- ② 子会社株式  
移動平均法による原価法

- ③ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

- ① 商品・製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ② 貯蔵品  
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が12年であります。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

##### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は主として製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内販売においては商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足すると判断しており、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

#### 5. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

##### (2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

##### (1) 担保提供資産

投資有価証券	741,652千円
(2) 対応債務	
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円
長期借入金	150,000
3. 圧縮記帳額	
福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土地 355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金による圧縮記帳額	機械装置 25,734
4. 減価償却累計額	
5. 関係会社に対する金銭債権債務	有形固定資産 25,071,336千円
	短期金銭債権 249,466千円
	短期金銭債務 205,374

## 4. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売 上 高	507,270千円	
仕 入 高	1,244,322	
販 売 手 数 料	10,836	
営業取引以外の取引による取引高		
受 取 配 当 金	155,050千円	
一 般 管 理 費	254,276千円	
当 中 間 期 製 造 費 用	1,072	
計	255,348	

## 5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数	41,955株
3. 配当に関する事項	
(1)配当金支払額	

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	74,790千円	5円00銭	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年11月12日 取締役会	37,395千円	2円50銭	令和7年9月30日	令和7年12月15日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名稱	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.4%	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 35,298千円 購入額 938千円	売掛金 買掛金	29,763千円 902千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売及び原材料の購入 <sup>(注)</sup>	販売額 352,291千円 購入額 9,369千円	売掛金 153,539千円 買掛金 5,005千円	
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 100.0%	常熟製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売及び製品の購入 <sup>(注)</sup>	購入額 1,234,952千円 販売額 154,979千円	買掛金 195,759千円 売掛金 95,926千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 北村化学産業株式会社代表 取締役	製品の販売及び原材料の購入 (注1)	販売額 1,397,813千円 購入額 38,784千円	売掛金 買掛金	809,219千円 15,581千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり中間純利益

1,330円72銭  
1円19銭